



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和田 健

TEL 052-682-6191

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	25,702	7.8	1,870	138.4	1,836	113.0	1,009	144.6
24年3月期第3四半期	23,832	9.6	784	457.8	862	546.4	412	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,475百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △350百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	53.66	—
24年3月期第3四半期	21.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	45,573	39,097	83.9	2,039.16
24年3月期	45,623	38,450	82.4	1,998.34

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 38,217百万円 24年3月期 37,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
25年3月期	—	10.00	—		
25年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	7.0	2,300	41.8	2,400	31.2	1,500	152.4	79.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期通期の業績予想の修正につきましては、本日(平成25年1月29日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	20,674,128 株	24年3月期	20,674,128 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,932,107 株	24年3月期	1,851,751 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	18,813,299 株	24年3月期3Q	18,908,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成24年5月2日付「平成24年3月期決算短信」で公表いたしました平成25年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成25年1月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年4月1日から12月31日までの9ヵ月間（以下、当第3四半期）のわが国の経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しはあったものの、世界経済の減速等のリスクも抱えるなど、先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、雇用情勢や所得環境等は依然として厳しいものの、日本国内の新設住宅着工戸数につきましては、政府の住宅取得支援策等の効果もあり増加傾向となりました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第3四半期の連結の経営成績は、売上高257億2百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益18億7千万円（同138.4%増）、経常利益18億3千6百万円（同113.0%増）、四半期純利益10億9百万円（同144.6%増）となりました。

当第3四半期におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同四半期比の金額等につきましては、前第3四半期を当第3四半期において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

① 日本（アイホン株式会社）

国内の住宅市場につきましては、集合住宅市場におきまして分譲マンションを中心とした新設共同住宅着工戸数の増加等により、集合住宅向けシステムの販売が増加いたしました。また、リニューアルにおきましては、狙いの管理会社への営業強化等の活動を積極的に行ったことにより売上が大幅に増加いたしました。

ケア市場につきましては、一昨年に創設されたサービス付高齢者向け住宅の登録制度に伴う補助金等の事業が推進された結果、高齢者住宅への納入が増加したことにより新築における売上が増加いたしました。また、リニューアルにおきましては、医療施設の老朽化やシステムのネットワーク対応等の設備更新が増加したことにより病院での売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は242億2千万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は18億6千5百万円（同191.5%増）となりました。

② 米国（アイホンコーポレーション）

米国につきましては、IPネットワーク対応テレビドアホンシステムの販売が順調に推移するとともに、テナントビル用テレビドアホンの販売が大幅に増加したことにより、業務用システムの売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は24億4千万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は6千6百万円（同4.7%増）となりました。

③ 欧州（アイホンヨーロッパ、アイホンS.A.S.）

欧州につきましては、市場ニーズに対応した集合住宅向けシステムの販売が順調に推移したことにより売上が増加いたしました。しかしながら、戸建向けテレビドアホンにおきましては、市況環境の悪化及び他社との競争激化の影響により売上は減少いたしました。

これらの結果、現地通貨ベースでは売上を伸ばすことができたものの、為替の影響により売上高は18億7千3百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は3千8百万円（同50.4%減）となりました。

④ タイ（アイホンコミュニケーションズ（タイランド））

タイにつきましては、生産高が増加し、売上高は50億6千4百万円（前年同四半期比10.4%増）となりましたが、労務費の増加等により営業利益は7千万円（同22.2%減）となりました。

⑤ ベトナム（アイホンコミュニケーションズ（ベトナム））

ベトナムにつきましては、新たな生産拠点として平成23年11月から稼働を開始し、生産高は増加中（売上高1億4千万円）であります。なお、操業赤字期間中であり営業損失は1億2千3百万円となりました。

⑥ その他（その他海外子会社2社）

香港につきましては、日本への売上が増加いたしました。またシンガポールにおきましては、新築市場での物件受注に向けた営業活動を積極的に行ったことにより、集合住宅向けシステムの販売を順調に伸ばすことができました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は5億5千3百万円（前年同四半期比62.9%増）、営業利益は1千7百万円（同351.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末における総資産は455億7千3百万円（前期末456億2千3百万円）となり4千9百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が8億2千4百万円増加、たな卸資産が19億1千8百万円増加したものの、現金及び預金が16億9千4百万円減少、受取手形及び売掛金が11億9千7百万円減少したことによるものであります。

負債は64億7千6百万円（前期末71億7千2百万円）となり6億9千6百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が4億1千7百万円増加したものの、未払法人税等が9千2百万円減少、未払費用が9億5千5百万円減少したことによるものであります。

純資産は390億9千7百万円（前期末384億5千万円）となり6億4千7百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2億9千6百万円増加、為替換算調整勘定が3億2千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年5月2日付「平成24年3月期決算短信」にて公表いたしました平成25年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成25年1月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

第1四半期連結会計期間より、連結子会社3社（アイホンコミュニケーションズ（タイランド）、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ（ベトナム））は決算日を12月31日より3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヵ月間の損益は、利益剰余金の増減としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用につきましては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,732	12,037
受取手形及び売掛金	8,897	7,700
有価証券	2,599	3,424
製品	2,557	3,796
仕掛品	1,391	2,049
原材料	2,430	2,452
繰延税金資産	758	843
その他	137	181
貸倒引当金	△70	△77
流動資産合計	32,434	32,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,309	5,341
減価償却累計額	△3,688	△3,770
建物及び構築物(純額)	1,620	1,571
機械装置及び運搬具	992	1,056
減価償却累計額	△793	△870
機械装置及び運搬具(純額)	198	185
工具、器具及び備品	5,543	5,799
減価償却累計額	△5,074	△5,273
工具、器具及び備品(純額)	469	526
土地	1,972	1,982
リース資産	50	76
減価償却累計額	△26	△40
リース資産(純額)	24	35
建設仮勘定	10	1
有形固定資産合計	4,296	4,304
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,501	7,292
繰延税金資産	633	557
その他	763	1,019
貸倒引当金	△5	△9
投資その他の資産合計	8,892	8,860
固定資産合計	13,188	13,164
資産合計	45,623	45,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,284	1,701
リース債務	13	14
未払法人税等	521	428
製品保証引当金	276	234
賞与引当金	—	408
その他	3,284	1,812
流動負債合計	5,380	4,600
固定負債		
リース債務	16	25
繰延税金負債	—	3
再評価に係る繰延税金負債	137	137
退職給付引当金	514	530
資産除去債務	18	18
その他	1,105	1,160
固定負債合計	1,792	1,875
負債合計	7,172	6,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,717	33,014
自己株式	△3,013	△3,128
株主資本合計	40,475	40,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	513
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	△2,332	△2,332
為替換算調整勘定	△940	△619
その他の包括利益累計額合計	△2,862	△2,440
少数株主持分	836	879
純資産合計	38,450	39,097
負債純資産合計	45,623	45,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	23,832	25,702
売上原価	13,703	14,259
売上総利益	10,128	11,443
販売費及び一般管理費	9,343	9,572
営業利益	784	1,870
営業外収益		
受取利息	39	37
受取配当金	83	86
受取家賃	28	26
為替差益	26	—
受託開発収入	—	5
その他	70	37
営業外収益合計	248	194
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	136	147
為替差損	—	24
受託開発費用	—	23
その他	29	29
営業外費用合計	170	228
経常利益	862	1,836
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	62	—
補助金収入	—	3
特別利益合計	63	6
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	7	3
投資有価証券評価損	209	—
投資有価証券売却損	9	23
減損損失	9	5
会員権評価損	—	0
退職給付制度終了損	—	57
特別損失合計	237	93
税金等調整前四半期純利益	688	1,749
法人税、住民税及び事業税	255	739
少数株主損益調整前四半期純利益	432	1,010
少数株主利益	19	0
四半期純利益	412	1,009

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	432	1,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	101
繰延ヘッジ損益	6	△2
土地再評価差額金	20	—
為替換算調整勘定	△698	366
その他の包括利益合計	△783	465
四半期包括利益	△350	1,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△315	1,430
少数株主に係る四半期包括利益	△35	44

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	19,562	2,337	1,931	—	—	23,832	—	23,832	—	23,832
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,688	8	—	4,585	2	7,284	339	7,624	△7,624	—
計	22,250	2,345	1,931	4,585	2	31,116	339	31,456	△7,624	23,832
セグメント利益 又は損失(△)	640	63	78	90	△54	817	3	821	△36	784

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンははじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。業績状況を勘案し、稼働を延期しておりました。しかしながら、今後予測される需要拡大に伴う生産量の増加等に対応するために、平成23年11月から稼働を開始いたしました。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,310	2,440	1,864	—	—	25,615	86	25,702	—	25,702
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,909	0	8	5,064	140	8,123	466	8,590	△8,590	—
計	24,220	2,440	1,873	5,064	140	33,739	553	34,293	△8,590	25,702
セグメント利益 又は損失(△)	1,865	66	38	70	△123	1,918	17	1,936	△65	1,870

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及び平成24年1月に設立したシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めておりました「ベトナム」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

市場別販売状況(連結)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	売上高(百万円)	売上高構成比(%)
住宅市場合計	14,897	58.0
(戸建住宅市場)	4,298	16.7
(集合住宅市場)	10,599	41.3
ケア市場	3,863	15.0
海外市場	5,129	20.0
その他市場	1,811	7.0
合計	25,702	100.0

(注) 百万円未満は、切り捨てて表示しております。